

Daily Macro Economic Insights

消費者物価指数(全国、2025年2月)

—食料・エネルギー価格の鈍化で

総合は再び前年比3%台へ—



PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

食料・エネルギー価格の動向次第で物価上昇率が変化するという構図は変わらず

総務省から公表された消費者物価指数(全国、2025年2月)は総合で前年比+3.7%、生鮮除く総合で同+3.0%、生鮮・エネルギー除く総合で同+2.6%となり、1月から生鮮・エネルギー価格の伸びが弱まったこともあって物価上昇率はやや弱まった。ただし依然として食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合(欧米型コア指数)は同+1.5%と、1%台半ばの伸びであり、2%を下回って推移する状況が続いている。図表1にあるとおり、エネルギー価格の前年比は+6.9%と1月からやや伸びが弱まった。内訳をみると、電気代、都市ガス代の前年比が+9.0%、+3.5%と電気・ガス料金負担軽減支援事業の再導入の影響もあり伸びを弱めたこと、一方で灯油とガソリン価格の前年比が+9.3%、+5.8%と1月の結果(+6.3%、+3.9%)と比較して加速していることが影響している。総務省公表資料によると、電気・ガス料金負担軽減支援事業による電気代・都市ガス代の押し下げ効果は-0.33%(寄与度)のことだが、本事業は2025年1月から3月までの使用分(4月中の検針分含む)が対象となり、かつ3月の軽減分は1月・2月使用分よりも減額される予定である。よって2月及び3月の消費者物価指数の押し下げ効果は-0.33%(寄与度)、4月の消費者物価指数の押し下げ効果は-0.33%(寄与度)よりもマイルドなものとなるだろう。なお、食料については、生鮮野菜、肉類を中心にやや伸びが弱まったものの、魚介類や米を中心とした穀類の価格上昇は強まっており、全体としては前年比+7.6%と7%台を維持している。こうした価格上昇は引き続き家計消費の重石となるだろう。

先述のとおり、欧米型コア指数の前年比は+1.5%となり、引き続き2024年5月以降2%を下回る状態が続き、かつその伸びは緩やかな状況が続いている。物価上昇率は先月と比べて弱まったが、概ね食料及びエネルギー価格の動きで説明できる内容であり、物価上昇率を取り巻く環境には変化がないと言えるだろう。

図表1:消費者物価指数(全国)の概要

(%、変化率)

	総合		生鮮除く総合		生鮮エネ除く総合		食料エネ除く 総合	エネルギー	
	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比			
2023年	3	3.2	0.4	3.1	0.4	3.8	0.5	2.3	-3.8
	4	3.5	0.4	3.4	0.5	4.1	0.5	2.5	-4.4
	5	3.2	0.1	3.2	0.0	4.3	0.3	2.6	-8.2
	6	3.3	0.2	3.3	0.3	4.2	0.2	2.6	-6.6
	7	3.3	0.3	3.1	0.3	4.3	0.4	2.7	-8.7
	8	3.2	0.2	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-9.8
	9	3.0	0.4	2.8	0.1	4.2	0.2	2.6	-11.7
	10	3.3	0.6	2.9	0.5	4.0	0.1	2.7	-8.7
	11	2.8	-0.2	2.5	0.0	3.8	0.1	2.7	-10.1
	12	2.6	0.0	2.3	0.1	3.7	0.2	2.8	-11.6
2024年	1	2.2	0.1	2.0	0.2	3.5	0.2	2.6	-12.1
	2	2.8	0.2	2.8	0.1	3.2	0.1	2.5	-1.7
	3	2.7	0.3	2.6	0.1	2.9	0.1	2.2	-0.6
	4	2.5	0.2	2.2	0.2	2.4	0.0	2.0	0.1
	5	2.8	0.4	2.5	0.4	2.1	0.1	1.7	7.2
	6	2.8	0.3	2.6	0.4	2.2	0.2	1.9	7.7
	7	2.8	0.2	2.7	0.3	1.9	0.1	1.6	12.0
	8	3.0	0.4	2.8	0.4	2.0	0.4	1.7	12.0
	9	2.5	-0.1	2.4	-0.3	2.1	0.2	1.7	6.0
	10	2.3	0.4	2.3	0.4	2.3	0.3	1.6	2.3
	11	2.9	0.4	2.7	0.4	2.4	0.3	1.7	6.0
	12	3.6	0.6	3.0	0.5	2.4	0.2	1.6	10.1
2025年	1	4.0	0.5	3.2	0.4	2.5	0.3	1.5	10.8
	2	3.7	-0.1	3.0	-0.1	2.6	0.2	1.5	6.9

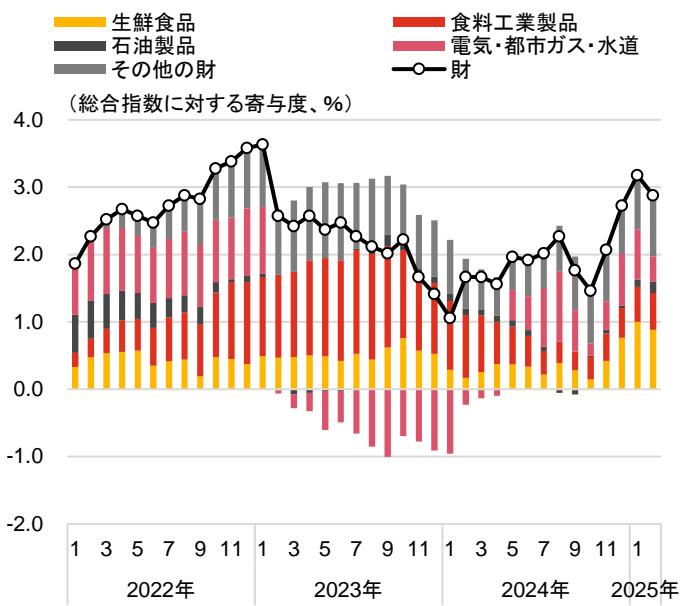
出所: 総務省より筆者作成。前月比は季節調整値から計算した値。

基調的なインフレ率は2024年12月を境に下げる止まりも、このトレンドが続くのかが鍵

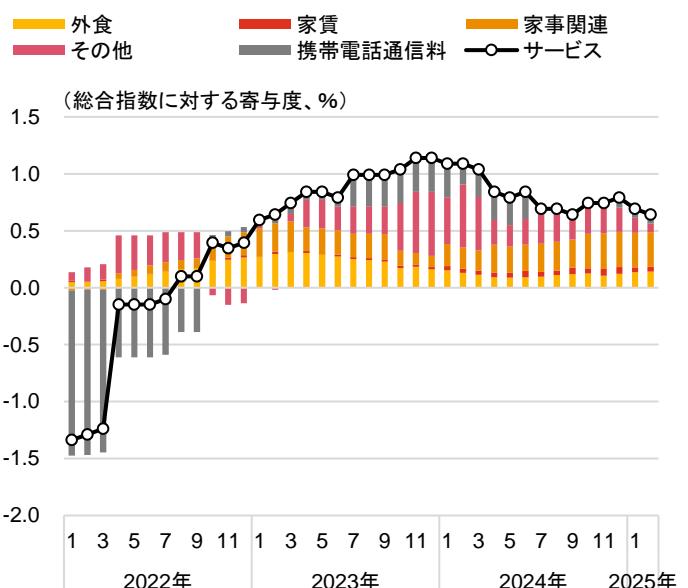
財・サービス別に総合指数に対する寄与度の推移(図表2・図表3)をみると、財の寄与度は1月からやや縮小して+2.9%ポイントとなった。これには「生鮮食品」「電気・都市ガス・水道」の寄与の縮小が影響している。サービスの寄与度は+0.64%ポイントと引き続き縮小した。1月と比べると、「外食」はわずかに上昇したものの、宿泊料含む「その他」の寄与度が低下した。

図表4は日銀が公表している基調的なインフレ率を捕捉するための指標を示している。図表からは、2023年10月あたりを境に刈込平均値、加重中央値、最頻値といった基調的なインフレ率を捕捉するための指標の伸びは低下を続けていたものの、2024年12月以降は刈込平均値、加重中央値、最頻値ともにやや下げる止まりの動きがみられる。図表5は消費者物価指数を構成する全品目の中で、食料(酒類除く)とエネルギーを除いた品目を抽出し、それらの品目の前年比変化のヒストグラム(度数分布図)を描いた結果である。図表からもわかるとおり、基調的なインフレ率を捕捉するための指標がピークアウトした2023年10月と2025年2月のヒストグラムを比較すると、10%以上の価格上昇率を示した品目の割合が大きく低下し、全体的に2%未満の価格上昇率を示す品目割合が拡大していることが見て取れる。先月の動きと比較すると、1%から2%未満の価格上昇率を示す品目割合がさらに拡大して、1%から2%未満の価格上昇率を示す品目割合が最も高くなっている。分布が左側に寄る傾向は進み、物価上昇率の伸びと近いヒストグラムが形成されている。政府の政策の影響もあって食料・エネルギー価格の動きが上下する展開は続く。基調的なインフレ率が2%近傍まで上昇し、それが維持される展開になるのかが要注目点といえるだろう。

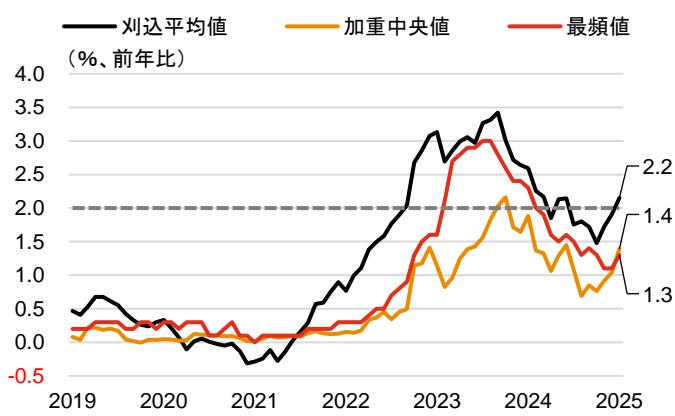
図表2:消費者物価指数(財)の寄与度推移



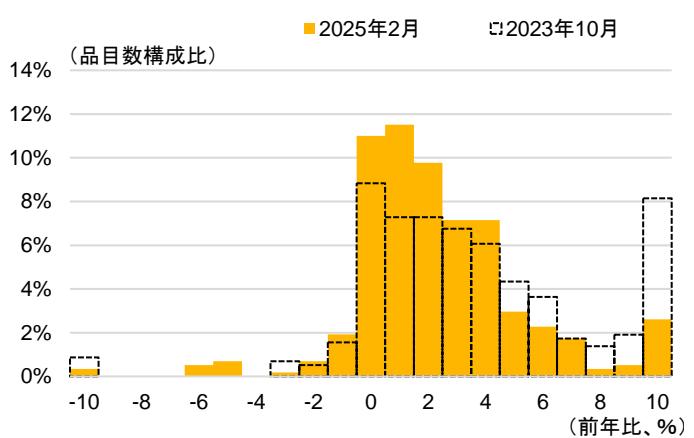
図表3:消費者物価指数(サービス)の寄与度推移



図表4:基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(25年1月まで)



図表5:食料・エネ除く総合指数の品目別変動分布比較



出所: 総務省、日銀より筆者作成。